



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	577	4.3	17		13		24	
28年12月期第1四半期	553	13.8	36	80.0	40	6.9	28	4.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 28百万円 (%) 28年12月期第1四半期 24百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.24	
28年12月期第1四半期	2.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,001	994	49.2	91.51
28年12月期	2,003	1,054	52.1	97.00

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 984百万円 28年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		3.00	3.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	7.3	15	72.0	50	43.6	30	49.7	2.79
通期	2,500	10.3	50	51.6	80	12.9	35	29.2	3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	11,229,800 株	28年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	476,916 株	28年12月期	476,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	10,752,884 株	28年12月期1Q	10,752,884 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調にあったものの、中国や新興国経済の減速や米国新政権の政策動向による不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域活性化」の課題へ取り組むべく、人材事業・保育事業の拡大と海外事業・ヘルスケア事業の開拓を行ってまいりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は480百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競合他社との激しい価格競争に苦戦を強いられ、広告収入が減少いたしました。また、顧客満足の向上のため業務提携をしている株式会社インテリジェンスが運営する「WEB an」、「DODA」、「LINEバイト」等の求人広告の取り扱いについては堅調に推移しました。

このような事業環境の中、売り上げ拡大に向け業務効率化の為のITソリューションの導入・商品力強化の為の媒体のブランディング戦略の見直しを行うと共に、社員の能力向上に向けた投資を継続して実施してまいりました。扱う情報の精度をさらに高めることで、雇用のミスマッチを減少させ労働者の幸福度の向上・地域の人材の定着に貢献してまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は33百万円（前年同期比―）となりました。

女性の社会進出支援、地域の待機児童解消の為に、昨年6月株式会社ピーエイケア（保育施設の運営）を連結子会社化しました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、待機児童問題はますます深刻化しており、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

その他事業

その他事業では、ベトナム人向け賃貸保証事業を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高577百万円（前年同四半期比4.3%増）、㈱ピーエイケアが平成29年4月に2施設開所（川崎市、宇都宮市）のための先行投資により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失17百万円（前年同四半期黒字）、経常損失13百万円（前年同四半期黒字）、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円（前年同四半期黒字）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の減少となりました。これは主に、建物付属設備の増加による有形固定資産84百万円の増加の反面、現金及び預金69百万円並びに投資有価証券の減少等による投資その他の資産50百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における総負債は1,006百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務36百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は994百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円の計上による減少及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月17日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想の変更は行っておりません。

海外での事業展開に関しましては、ベトナムの現地法人にてベトナムに進出する日本企業向けのコンサルタント業務・当社が独占契約を結ぶ現地大手の国営経済メディアへの記事掲載による広報支援を行っております。また、ベトナムの経済発展により増加した富裕層の医療ニーズに対応するべく日本国内での検診予約・通訳の同伴・決済までをパッケージで提供する医療ツーリズム事業に着手し、ベトナム最大手不動産グループのひとつであるCEOグループ傘下のCEO TRAVELと業務提携を結びました。

国内での新規事業展開に関しましては、東北・甲信越地方を始め、各地での地域活性化を当社は主要のミッションと位置づけており、地域の自然と食の経営資源の魅力を最大化して地域活性化に貢献する仕組みを作るという取り組みの一環として、群馬県利根郡みなかみ町と凸版印刷株式会社によるヘルスツーリズム事業「みなかみGO WILD プロジェクト!」に食の分野で参画いたしました。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,999	1,227,805
受取手形及び売掛金	188,703	223,567
原材料及び貯蔵品	313	344
繰延税金資産	25,832	29,850
その他	27,896	31,602
貸倒引当金	△3,621	△3,759
流動資産合計	1,536,123	1,509,410
固定資産		
有形固定資産	140,959	224,982
無形固定資産		
のれん	39,627	36,577
その他	105,561	99,963
無形固定資産合計	145,189	136,540
投資その他の資産	179,373	128,762
固定資産合計	465,522	490,285
繰延資産		
社債発行費	1,991	1,917
繰延資産合計	1,991	1,917
資産合計	2,003,636	2,001,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,173	125,649
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,824	4,314
未払法人税等	10,707	5,490
その他	140,973	160,241
流動負債合計	770,678	797,696
固定負債		
社債	140,000	125,000
長期借入金	5,992	5,217
繰延税金負債	14,910	25,088
資産除去債務	17,457	53,765
固定負債合計	178,360	209,071
負債合計	949,039	1,006,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	464,501
利益剰余金	94,118	70,034
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,033,611	977,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	△0
為替換算調整勘定	9,172	6,766
その他の包括利益累計額合計	9,412	6,765
非支配株主持分	11,573	10,810
純資産合計	1,054,597	994,844
負債純資産合計	2,003,636	2,001,613

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
売上高	553,587	577,504
売上原価	230,811	284,646
売上総利益	322,776	292,858
販売費及び一般管理費	286,059	310,396
営業利益又は営業損失（△）	36,717	△17,537
営業外収益		
受取利息	245	46
受取配当金	133	137
投資有価証券売却益	787	4,289
受取手数料	3,390	390
その他	1,591	1,529
営業外収益合計	6,147	6,393
営業外費用		
支払利息	907	784
為替差損	362	426
支払手数料	555	255
持分法による投資損失	260	268
その他	344	224
営業外費用合計	2,430	1,959
経常利益又は経常損失（△）	40,434	△13,103
特別損失		
固定資産除却損	189	0
特別損失合計	189	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	40,244	△13,103
法人税、住民税及び事業税	8,102	4,673
法人税等調整額	2,091	6,330
法人税等合計	10,193	11,003
四半期純利益又は四半期純損失（△）	30,051	△24,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,588	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	28,462	△24,084

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	30,051	△24,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,655	△240
為替換算調整勘定	544	△4,137
その他の包括利益合計	△5,110	△4,378
四半期包括利益	24,940	△28,485
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,406	△26,731
非支配株主に係る四半期包括利益	3,533	△1,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	496,779	56,808	—	553,587	—	553,587	—	553,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	808	—	1,506	—	1,506	△1,506	—
計	497,477	57,616	—	555,093	—	555,093	△1,506	553,587
セグメント利益又は損 失(△)	101,204	1,164	—	102,368	—	102,368	△65,651	36,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△65,651千円には、セグメント間取引消去△28千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	480,074	63,783	33,646	577,504	—	577,504	—	577,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	—	120	—	120	△120	—
計	480,194	63,783	33,646	577,624	—	577,624	△120	577,504
セグメント利益又は損失(△)	68,838	5,920	△20,810	53,948	△68	53,880	△71,417	△17,537

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△71,417千円には、セグメント間取引消去△429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前期まで「人材派遣事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「情報サービス事業」に変更しております。

前期までは、人材派遣業務を主な業務としていたため、「人材派遣事業」に区分しておりましたが、当期より求人広告代理店業務を主な業務としているため、「情報サービス事業」に区分しております。

また、前第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、「保育事業」に区分しております。